

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第41期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原 田 永 幸

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部上席部長 重 田 正 教

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部上席部長 重 田 正 教

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	395,061	406,373	362,312	323,799	302,339
経常利益	(百万円)	15,616	18,239	23,252	27,161	27,612
当期純利益	(百万円)	7,819	12,393	12,809	7,864	13,298
包括利益	(百万円)					13,313
純資産額	(百万円)	133,247	139,371	148,502	152,462	161,787
総資産額	(百万円)	201,303	200,024	200,798	200,228	222,029
1株当たり純資産額	(円)	1,001.50	1,047.46	1,115.95	1,145.63	1,215.64
1株当たり 当期純利益金額	(円)	58.81	93.21	96.34	59.15	100.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.1	69.6	73.9	76.1	72.8
自己資本利益率	(%)	5.9	9.1	8.9	5.2	8.5
株価収益率	(倍)	31.7	19.3	18.5	34.4	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,337	17,855	22,919	20,075	41,152
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,855	15,674	3,964	3,337	7,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,812	4,389	8,589	3,922	4,757
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	12,005	9,782	20,148	32,953	62,130
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,997 (27,016)	4,478 (27,923)	3,801 (23,472)	3,419 (19,437)	3,128 (23,072)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 3 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は、第5[経理の状況]には記載されておりません。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
システムワイドセールス(百万円)	494,149	518,316	531,921	542,710	535,088

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	54,553	55,315	55,920	85,036	61,222
経常利益 (百万円)	1,022	1,659	1,248	25,768	8,773
当期純利益 (百万円)	526	2,409	708	24,083	8,721
資本金 (百万円)	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113
発行済株式総数 (株)	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000
純資産額 (百万円)	128,436	124,919	121,639	141,733	146,465
総資産額 (百万円)	141,696	138,178	128,958	148,994	155,815
1株当たり純資産額 (円)	965.98	939.53	914.86	1,065.99	1,101.58
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	30.0 ()	30.0 ()	30.0 ()	30.0 ()	30.0 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.96	18.12	5.33	181.13	65.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.6	90.4	94.3	95.1	94.0
自己資本利益率 (%)	0.4	1.9	0.6	18.3	6.1
株価収益率 (倍)	471.46	99.33	333.95	11.24	31.67
配当性向 (%)	757.6	165.5	563.2	16.6	45.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0	0	0	0	0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

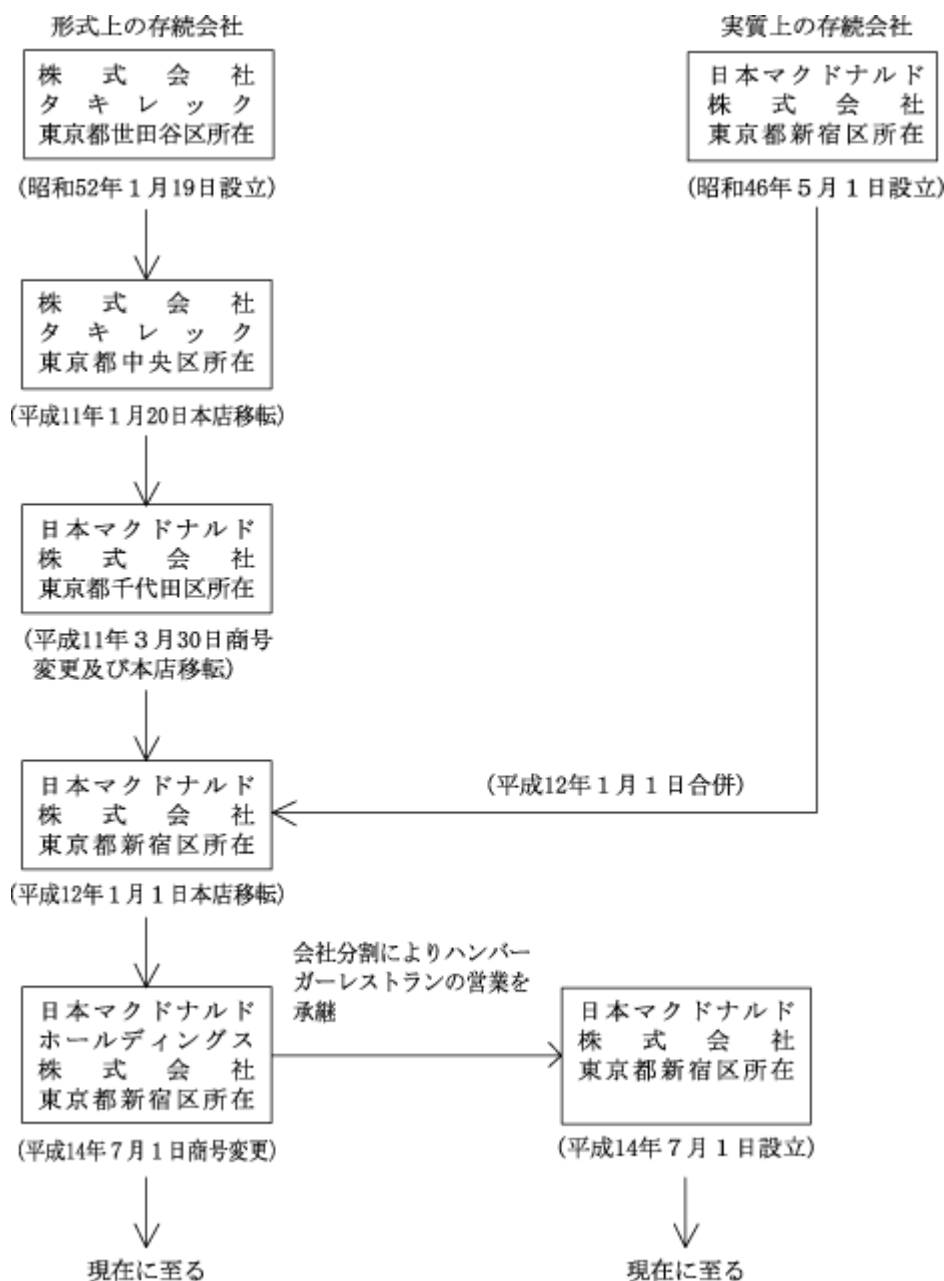
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和52年1月19日設立、本店所在地・東京都千代田区、平成11年3月30日に商号を株式会社タキレックから日本マクドナルド株式会社に変更、1株の額面金額500円)は、旧日本マクドナルド株式会社(実質上の存続会社、昭和46年5月1日設立、本店所在地・東京都新宿区、無額面普通株式)の株式の額面金額を変更するため、平成12年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併により本店を東京都新宿区に移転し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。

従いまして、平成11年12月31日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社である旧日本マクドナルド株式会社について記載しております。

また、当社は、平成14年7月1日をもって100%子会社「日本マクドナルド株式会社」を会社分割により新設し、同社が当社のハンバーガーレストランの営業を承継いたしました。当社は商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」と変更のうえ、持株会社として事業を行っております。



- 昭和46年 5月 東京都港区に日本マクドナルド株式会社設立
6月 店舗運営を基本とする人材教育のため、ハンバーガー大学を開校する
7月 日本での第1号店を東京都中央区にオープン(銀座店)
- 昭和47年 7月 関西第1号店を京都市下京区にオープン(藤井大丸店)
- 昭和48年 6月 中部地区第1号店を名古屋市中区にオープン(金山店)
12月 資本金を3億2,400万円に増資
- 昭和49年 3月 東京都新宿区 新宿住友ビルに本社移転
- 昭和50年 3月 四国地区第1号店を香川県高松市にオープン(高松店)
11月 九州地区第1号店を熊本県熊本市にオープン(熊本大洋店)
- 昭和51年 2月 フランチャイズ契約第1号店が沖縄県浦添市にオープン(牧港店)
10月 中国地区第1号店を広島市中区にオープン(広島本通り店)
- 昭和52年10月 本格的なドライブスルー方式を採用した第1号店を東京都杉並区にオープン(環八高井戸店)
- 昭和53年 8月 当社出資100%の新会社カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクを設立
10月 マクドナルド全世界5,000号店を神奈川県藤沢市にオープン(江ノ島店)
12月 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクが米国カリフォルニア州サンタ・クララ市に店舗をオープン
- 昭和54年 5月 北海道第1号店を札幌市中央区にオープン(札幌ポールタウン店)
11月 社員フランチャイズ制度を発足させ第1号店を埼玉県東松山市にオープン(東松山丸広店)
- 昭和55年 8月 東北地区第1号店を宮城県仙台市にオープン(仙台一番町店)
- 昭和57年 8月 日本マクドナルドの開発によるPOSシステムを米国マクドナルドが採用
12月 国内における外食産業で売上高1位(直営・フランチャイズ店合計売上高702億円)になる(日経流通新聞 昭和58年4月28日掲載)
- 昭和59年 5月 資本金を4億5,600万円に増資
- 昭和60年 5月 資本金を5億8,800万円に増資
- 昭和61年 5月 資本金を7億2,000万円に増資
- 昭和62年 5月 資本金を8億5,200万円に増資
- 昭和63年 5月 資本金を10億円に増資
- 平成7年 3月 東京都新宿区 新宿アイランドタワーに本社移転
- 平成8年 8月 ガソリンスタンドとの共同出店を埼玉県越谷市にオープン(千間台出光S・S店)
- 平成9年 7月 マクドナルドミュージアム(博物館)オープン
- 平成11年 4月 資本金を68億7,512万円に増資
6月 資本金を82億7,387万円に増資
- 平成12年 1月 株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である日本マクドナルド株式会社(旧株式会社タキレック、本店の所在地・東京都千代田区)と合併
12月 資本金を88億1,387万円に増資
- 平成13年 7月 JASDAQ市場へ上場
資本金を241億1,387万円に増資

- 平成14年 2月 東京都新宿区に当社50%出資の株式会社エブリデイ・マックを設立
- 6月 東京都新宿区に当社50%出資の英国サンドイッチチェーン日本プレタ・マンジェ株式会社を設立
- 7月 商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更後、会社分割により東京都新宿区に100%子会社として「日本マクドナルド株式会社」を設立するとともに、ハンバーガーレストランの営業を日本マクドナルド株式会社へ承継
- 9月 東京都千代田区日比谷にプレタ・マンジェ 1号店をオープン(日比谷シティ店)
- 平成15年 1月 株式会社エブリデイ・マックを100%子会社化
- 8月 マクドナルドミュージアム(博物館)閉館
- 平成16年11月 日本プレタ・マンジェ株式会社清算完了
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年 7月 東京都新宿区に当社70%出資のThe JV株式会社を設立
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q市場に上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に上場
- 平成23年10月 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク清算

3 【事業の内容】

当社グループはハンバーガーレストラン事業単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(当社の事業内容)

当社は、日本マクドナルド株式会社、株式会社エブリデイ・マック、The JV株式会社の持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

(関係会社の事業内容)

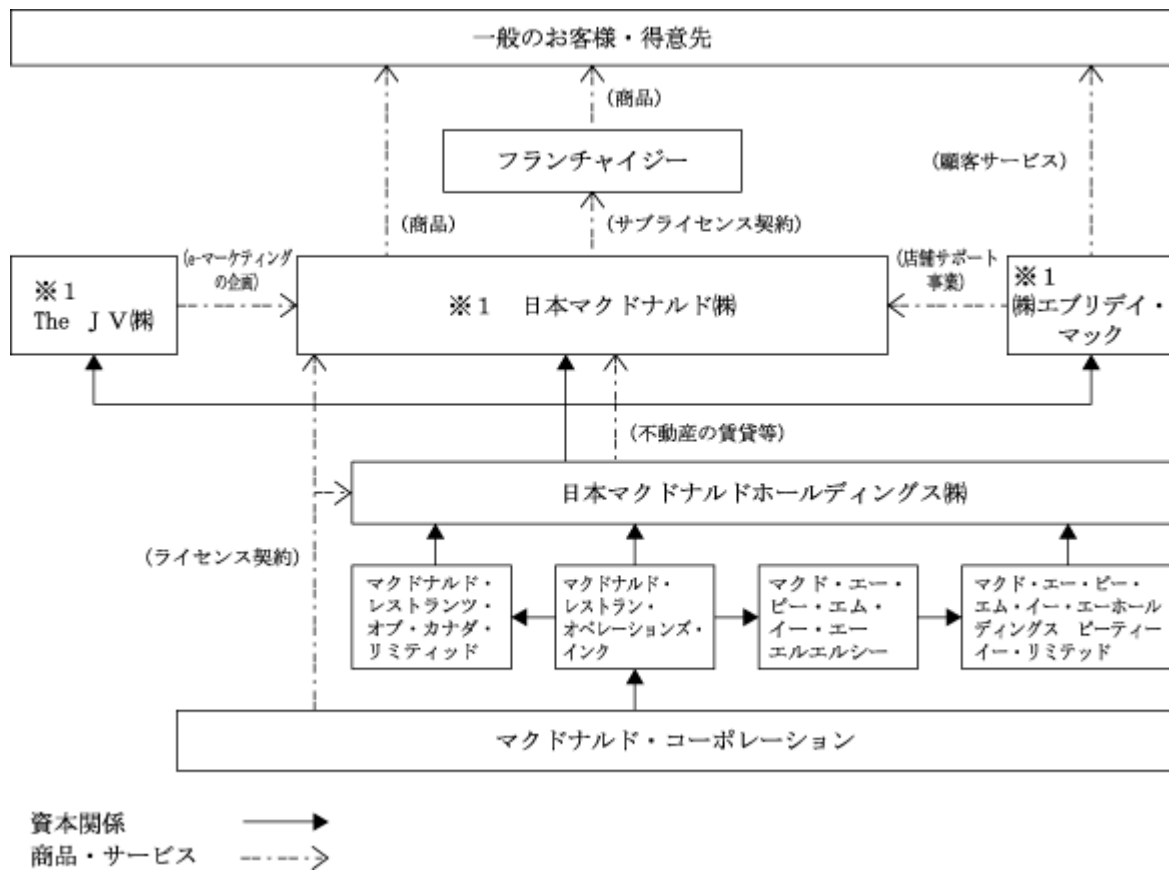
日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティーを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

株式会社エブリデイ・マックは当社の100%出資子会社であり、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポートを行っております。

The JV株式会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%)は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。

当社とこれら関係会社との当連結会計年度末における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 1 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社の親会社) マクドナルド・コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガーレスト ランチェーン	(被所有) (49.99)	役員の兼任あり	(注) 1
(その他の関係会社) マクドナルド・レストランズ ・オブ・カナダ・リミティッド	カナダ オンタリオ州	4,663千 カナダドル	ハンバーガーレスト ランチェーン	(被所有) 27.56	マクドナルド・ コーポレーション の子会社	
マクド・エー・ピー・エム・ イー・エー・ホールディング ス ピーティーイー・リミテッ ド	シンガポール	1米ドル	持株会社	(被所有) 12.31	マクドナルド・ コーポレーション の子会社	
マクドナルド・エー・ピー・ エム・イー・エー・エルエル シー	米国 デラウェア州	1千米ドル	持株会社	(被所有) (12.31)	マクドナルド・ コーポレーション の子会社 役員の兼任あり	(注) 1
マクドナルド・レストラン・ オペレーションズ・インク	米国 デラウェア州	3千米ドル	持株会社	(被所有) 10.12 (39.87)	マクドナルド・ コーポレーション の子会社 資金の借入	(注) 1
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都新宿区	100百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融資 店舗用固定資産等 の賃貸	(注) 2・3
株式会社エブリデイ・マック	東京都港区	80百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	100.00	役員の兼任あり	
The JV株式会社	東京都新宿区	150百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	70.00		

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	301,732百万円
	(2) 経常利益	26,693百万円
	(3) 当期純利益	12,503百万円
	(4) 純資産額	15,551百万円
	(5) 総資産額	84,556百万円

5 【従業員の状況】

当社グループはハンバーガーレストラン事業単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗部門	2,486(23,029)
管理部門	642 (43)
合計	3,128(23,072)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数の中には、嘱託(2名)、出向・海外派遣社員(54名)、休職(62名)は含まれておりません。

3 従業員数が前連結会計年度末と比較して291名減少しております。この主な要因は、フランチャイズ化の推進等により、転籍・出向者が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在、従業員はおりません。

(注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社においては労働組合が存在しております。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、東日本大震災及びその後の様々な経営環境の変化による影響を大きく受け、当社グループにとって非常に厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、QSC(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)をベースとして、商品戦略、店舗開発戦略、フランチャイズ化戦略を強化するとともに、震災による業績への影響を最小化するために、投資効率の高い支出に経営資源を集中する等、一層の経営管理に努めてまいりました。

<商品戦略>

商品戦略といたしましては、マクドナルドが誇るビーフ100%の1/4ポンドビーフパティ(通常のビーフパティの約2.5倍)を主役に個性豊かな味を楽しんでいただけるBigAmerica 2シリーズをはじめ、イタリアンハーブ、カリフォルニアコブといったアイコンチキンシリーズや、メガマック、チキンタツタ、月見バーガー、グラコロなど定番の人気商品を継続的に展開し、東日本大震災の影響による顧客数の落ち込みを最小限にとどめました。時間帯別のニーズに応じた商品戦略といたしましては、新しい朝メニューとして、チキンマフィン、ツナマフィンを投入し、朝の時間帯の売上強化に努める一方、昼の時間帯にはマックランチをお手ごろな価格で提供いたしました。

<店舗開発戦略>

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心に新規出店を行いました。既存店についても厨房のキャパシティを拡大し、お客様に全ての商品が高い品質で提供するための基盤作りを進めました。また、お客様のお気に入りの食事の場となるよう、店舗のデザインはグローバルデザインを取り入れ、集客力の高い店舗を作りました。

<フランチャイズ化戦略>

日本マクドナルドシステム全体の投資戦略に基づき、適切なスピードで推進するとともに、フランチャイジーに対するサポートの強化を進めました。

<人材育成の強化>

「グローバルで活躍できる人材を、日本で一番多く育てる企業を目指す」を人材育成理念とし、グローバルな人材の育成、女性の登用、継続的な後継者の育成を進めました。

<既存店売上高対前年同期比>

東日本大震災の影響により第3四半期連結累計期間まで減少傾向であった既存店売上高対前年同期比は、節電の要請が解除された9月以降の売上高の伸びにより、通期で対前年同期比1.0%増加となりました。特に、第4四半期連結会計期間においては、対前年同期比5.0%増と非常に高い伸びを記録いたしました。

<システムワイドセールス及び売上高>

システムワイドセールスは戦略的閉店による店舗数減少の影響で対前年同期比1.4%減少し、5,350億88百万円、売上高は同戦略的閉店やフランチャイズ化の影響により、対前年同期比6.6%減少し3,023億39百万円となりました。しかしながら、1店舗あたりの平均売上高は、戦略的閉店を含む店舗開発戦略の進捗により前年を上回る結果となり、収益基盤は確実に強化されております。

<売上原価>

売上原価につきましては、ロイヤルティ料率の上昇、原材料費の上昇など外的な悪化要因はあったものの、フランチャイズ化や戦略的閉店により、1店舗あたりの売上高が上昇し、また店舗における経費管理を適切に実施した結果、売上原価率は、対前年同期比0.1ポイント改善いたしました。

(売上原価の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価 (内訳)	212,434	83.1%	191,930	84.6%	20,504	1.5%
材料費	81,421	31.9%	73,649	32.5%	7,772	0.6%
労務費	71,578	28.0%	64,945	28.6%	6,632	0.6%
その他	59,434	23.2%	53,335	23.5%	6,099	0.3%
フランチャイズ収入原価	43,181	63.8%	46,214	61.8%	3,032	2.0%
その他売上原価	495	88.8%	564	93.1%	68	4.3%
売上原価合計	256,112	79.1%	238,709	79.0%	17,403	0.1%

< 販売費及び一般管理費 >

東日本大震災による収益の悪化を契機に、全ての本社支出について抜本的見直しを行い、人員配置の最適化、マーケティングROIの追求、企業努力による削減等の視点から適切な経費管理を行いました。その結果、販売費及び一般管理費は前年同期比41億3百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費 (内訳)	39,551	12.2%	35,447	11.7%	4,103	0.5%
広告宣伝費及び販売促進費	14,847	4.6%	12,583	4.1%	2,263	0.5%
労務費	11,998	3.7%	11,709	3.9%	289	0.2%
その他	12,705	3.9%	11,154	3.7%	1,551	0.2%

< 営業利益及び経常利益 >

営業・経常利益につきましては、フランチャイズ化や戦略的閉店等の構造改革の効果、経費管理の強化や節電解除後の売上の急回復等により、東日本大震災やロイヤルティ料率の上昇といった外的な損益悪化要因を打ち消しました。営業利益、経常利益はそれぞれ281億82百万円(前年同期比46百万円増加)、276億12百万円(前年同期比4億51百万円増加)となりました。

< 当期純利益 >

当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額30億14百万円、災害による損失及び災害損失引当金繰入額12億48百万円等を特別損失に計上したものの、132億98百万円(前年同期比54億33百万円増加)となり、対前年比で大幅な増益となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

店舗展開につきましては、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計 年度末
				増加	減少	
直営店舗数	1,337店	47店	34店	9店	90店	1,269店
フランチャイズ店舗数	1,965店	54店	71店	90店	9店	2,029店
合計店舗数	3,302店	101店	105店	99店	99店	3,298店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態)へ移行することでありませ

なお、当社グループはハンバーガーレストラン事業単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて291億77百万円増加し、621億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は411億52百万円(前年同期比210億76百万円増加)となりました。この主な収入要因は、税金等調整前当期純利益が231億39百万円、減価償却費120億34百万円、法人税等の還付額50億91百万円等です。主な支出要因は、法人税等の支払額、33億23百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72億15百万円(前年同期比38億77百万円増加)となりました。この主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出、123億67百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入、48億91百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47億57百万円(前年同期比8億34百万円増加)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が39億45百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が8億12百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業セグメントはハンバーガーレストラン事業単一であります。なお、当連結会計年度の販売実績をサービスごとに示すと、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店売上高	226,972	75.0	11.2
フランチャイズ収入	72,151	23.9	9.4
店舗運営事業の売却益	2,608	0.9	56.5
その他	606	0.2	8.7
合計	302,339	100.0	6.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の直営店売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3 フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティー、賃借料、広告宣伝費等であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事を
お召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。また、業績の拡大と合
わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、持続可能な社会の発展を目指し、社会
貢献活動の拡大に努めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を
及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年12月31日)現在において判断したも
のであります。

店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人と
の合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な
店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数
年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の
「敷金及び保証金」残高は521億18百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が倒産その他
の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影
響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性
があります。

為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品の多くは海外から輸入されているため、
その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リ
スクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替
の変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフ
ラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。
また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態
及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁か
ら飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容
器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化され
た場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼ
す可能性があります。

食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、H A C C P (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(N A S A)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

食品に関する安全性について

B S E (牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out)市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 米国マクドナルドとのライセンス契約

- a . 契約日 平成10年 8 月26日
- b . 契約先 マクドナルド・コーポレーション(米国マクドナルド)
- c . 契約内容

当社は、昭和46年7月14日付で当社と米国マクドナルドとの間の実施許諾契約を締結しており、当該契約が、米国マクドナルドの有する商標、商号及びノウハウを使用し、日本におけるマクドナルド・レストランの運営を行い、また、日本におけるフランチャイザーとして当社がフランチャイズのサブ・ライセンスを実施する権利に係るマスター・ライセンス契約として機能しております。同契約の期限は平成12年末であったため、平成13年1月1日以降に係るライセンス契約を平成10年8月26日に締結いたしました。

なお、平成14年3月20日付の会社分割についての合意書により、日本マクドナルド株式会社を当社と同等の権利義務を保有する契約当事者としております。

契約の主な内容は次のとおりであります。

契約期間	自 平成13年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成42年12月31日
支払ロイヤルティ	システムワイドセールスの2.5%	システムワイドセールスの3%

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であります。

(2) 国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

- a . 当事者(日本マクドナルド株式会社とフランチャイジー)の間で、取り結ぶ契約

(イ) 契約の名称

フランチャイズ契約

(ロ) 契約の本旨

日本マクドナルド株式会社の許諾によるマクドナルド・レストラン経営のためのフランチャイズ契約

- b . 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金に関する事項

加盟金
5,000,000円

平成20年6月30日以降の新規契約(古い契約の契約満了により新たに契約を締結するものも含む、以下同様)より、フランチャイズ契約の最長期間を10年から20年へ変更し、加盟に際し徴収する加盟金の金額を2,500,000円から5,000,000円へ変更しております。(但し、店舗の形態により、加盟金2,500,000円、最長期間10年間のフランチャイズ契約を一部採用しております。)

また、平成18年4月30日以前の新規契約においては保証金2,000,000円を徴収しておりましたが、平成18年5月1日以降は保証金を徴収しておりません。

なお、平成14年7月1日付の会社分割により、日本マクドナルド株式会社が同日をもってその権利義務のすべてを当社から承継し、日本マクドナルド株式会社が契約当事者となっております。

(3) 株式会社富士エコーとの業務委託基本契約

- a . 契約日 平成22年 3 月31日
- b . 契約先 株式会社 富士エコー

c. 契約内容

当該契約は、日本マクドナルド株式会社が認定した規格・単価の商品を、株式会社富士エコーが当社の指定する製造元より購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーへ販売、配送することを取り決めております。

d. 契約更新

業務委託基本契約が開始される平成22年7月1日から2年間、期間満了6ヶ月前迄に書面にて双方より更新拒絶の意思表示がない場合は、契約は期間満了の翌日からさらに1年間継続するものとし以後も同様とする。

(注) 日本マクドナルド株式会社が購入する商品の価格は、株式会社富士エコーの仕入単価に物流費を加えたものであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度中における経営成績の状況につきましては、第2【事業の状況】- 1【業績等の概要】- (1)業績をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の**流動資産**は813億7百万円となり、前期比264億18百万円の増加となりました。これは、営業活動による現金収入411億52百万円に対し店舗設備等の投資活動による現金支出が72億15百万円であったこと等により、現金及び現金同等物が291億77百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,407億21百万円となり、前期比46億18百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが減価償却により38億33百万円減少したこと、敷金及び保証金が回収により26億83百万円減少したこと等が主な要因です。

流動負債は490億64百万円となり、前期比77億18百万円の増加となりました。これは未払法人税等が61億69百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は111億78百万円となり、前期比47億57百万円の増加となりました。これは資産除去債務が47億76百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2【事業の状況】- 1【業績等の概要】- (2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中は、101店舗の新規出店、159店舗の既存店舗に対する改装等を中心に、以下の投資を行いました。

	店舗 (百万円)	本社管理部門 (百万円)	計 (百万円)
建物及び構築物	13,680	64	13,744
機械及び装置	2,757	23	2,780
工具、器具及び備品	1,107	7	1,114
土地	88		88
ソフトウェア	1	198	200
敷金及び保証金	2,535	28	2,563
計	20,169	321	20,491

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 金額 (面積㎡)	ソフト ウェア	敷金及び 保証金	投下資本 合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	4,759	377		16,714 (97,904.08)	74	51,153	73,080	
本社本部	442	7	0	414 (9,292.00)	7,645	779	9,288	
社宅	118			253 (526.13)		176	549	
計	5,320	384	0	17,383 (107,722.21)	7,719	52,110	82,917	

(2) 国内子会社(日本マクドナルド株式会社)

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	リース資産	投下資本 合計	
ハンバーガー レストラン事業 (店舗)	27,125	3,520	7,977	4,279	3,780	46,683	2,486
本社本部	274	2	54	631	10	974	627
社宅	0			0		0	
計	27,400	3,523	8,031	4,911	3,790	47,658	3,113

(注) 1 株式会社エブリデイ・マック、The JV株式会社の設備につきましては、帳簿価額に重要性がないため記載を省略しております。

2 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は439億72百万円であります。

3 上記の他に厨房機器等の店舗設備を賃借しており、年間賃借料は3億54百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案の上策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修の計画、除却の決定は次のとおりであります。これらは主に、当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社が運営するハンバーガーレストランの営業に関連する設備であります。

(1) 重要な設備の新設・改修

設備の内容	投資予定金額(百万円)		完成後の増加能力	
	総額	既支払額	増加店舗数	増加客席数
店舗建設	10,980	77	120	12,120
既存店改修及び店舗設備等	11,220	1		
その他情報システム開発等	1,300			
計	23,500	78	120	12,120

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

設備の内容	店舗数	計画金額(百万円)
店舗閉店	70	545
既存店改修	100	391
その他		2,378
計	170	3,315

- (注) 1 上記「店舗閉店」の店舗数と計画金額には当社グループの設備が計上されている閉店店舗数と除却損等見積額が含まれております。
- 2 上記「その他」の計画金額には、店舗運営事業の売却に伴う店舗設備の減少に係るものが含まれております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月26日(注)	120,000	1,329,600	15,300	24,113	34,140	42,124

(注) 有償・一般募集増資

(ブックビルディング方式)

発行価格 4,300円

引受価額 4,120円

発行価額 2,550円

資本組入額 1,275円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	23	1,007	213	108	281,621	282,995	
所有株式数(単元)		18,954	2,413	14,962	733,015	217	559,855	1,329,416	18,400
所有株式数の割合(%)		1.43	0.18	1.13	55.14	0.02	42.11	100.00	

(注) 自己株式703株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミテッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	カナダ・オンタリオ州・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	366,400	27.56
マクド・エー・ピー・エム・イー・エー・ホールディングスピーティーイー・リミテッド (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	シンガポール・グレートワールドシティ (東京都港区六本木1-6-1)	163,699	12.31
マクドナルド・レストランズ・オペレーションズ・インク (常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ・デラウェア州・ウィルミントン (東京都港区六本木1-6-1)	134,550	10.12
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,425	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	7,003	0.53
日本マクドナルド社員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	6,689	0.50
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,463	0.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,700	0.35
ステート ストリート バンク ウエスト クライアント トリーティーイー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区月島4-16-13	4,561	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,322	0.33
計		707,812	53.23

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。

2 前事業年度末において主要株主でなかったマクド・エー・ピー・エム・イー・エー・ホールディングスピーティーイー・リミテッドは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,940,900	1,329,409	
単元未満株式	普通株式 18,400		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,409	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	700		700	0.00
計		700		700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	2,104
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	703		703	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は前期と同様の1株当たり30円の配当を実施させていただきました。内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様の期待にお応えしてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	3,988	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	2,095	2,080	1,949	2,143	2,138
最低(円)	1,832	1,310	1,630	1,775	1,772

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成22年4月1日より平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	2,070	2,059	2,055	2,070	2,088	2,138
最低(円)	2,019	2,015	2,005	2,049	2,053	2,072

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営 責任者 (CEO)	原 田 永 幸	昭和23年12月3日生	平成2年8月 アップルコンピュータジャパン株式会社(当時)入社、マーケティング部長 平成5年10月 同社ビジネスマーケット事業部長兼マーケティング本部長 平成6年10月 同社取締役マーケティング本部長 平成8年6月 アップルコンピュータ社ワールドワイドコンシューママーケティング/SOHO担当副社長 平成9年4月 アップルコンピュータ株式会社代表取締役社長 平成9年4月 アップルコンピュータ社副社長 平成16年2月 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼CEO 平成16年3月 当社代表取締役副会長兼CEO 平成16年5月 当社代表取締役副会長兼社長兼CEO 平成17年3月 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼社長兼CEO 平成17年3月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO(現任) 日本マクドナルド株式会社代表取締役副会長兼社長兼CEO(現任) 株式会社西友社外取締役	(注)4	88
取締役		アンドリュー R. ブラフ	昭和37年6月1日生	昭和61年6月 アーンストアンドヤング入社 平成2年6月 同所オーディットマネージャー 平成4年7月 マクドナルドロシア社入社 平成10年10月 同社バイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー 平成12年8月 マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド入社 平成13年5月 同社バイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー 平成15年3月 同社シニアバイスプレジデントチーフファイナンシャルオフィサー 平成17年5月 同社シニアバイスプレジデントチーフレストランサポートオフィサー 平成18年12月 同社シニアバイスプレジデントチーフインフォメーションオフィサー 平成20年7月 当社財務・経理担当上席執行役員CFO 日本マクドナルド株式会社上席執行役員財務本部長(現任) 平成21年3月 当社代表取締役財務・経理担当上席執行役員CFO 平成22年3月 当社取締役財務・経理担当上席執行役員(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		菱 沼 秀 仁	昭和39年5月8日生	昭和62年4月 日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社)入社 平成16年6月 日本マクドナルド株式会社執行役員商品サプライチェーン本部長 平成18年4月 同社執行役員フランチャイズ営業担当本部長 平成21年7月 同社執行役員マーケティング本部長 平成21年12月 株式会社エブリデイ・マック代表取締役社長 平成22年3月 日本マクドナルド株式会社取締役(現任) 平成22年9月 The JV株式会社取締役 平成23年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 日本マクドナルド株式会社執行役員人事本部長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)5	16
取締役		佐 藤 仁 志	昭和29年3月24日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成15年4月 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール入社 平成17年4月 株式会社ヴァレオサーマルシステムジャパン ダイレクター 平成18年11月 エートスジャパンLLC入社 法務コンプライアンス担当バイスプレジデント 平成20年9月 日本マクドナルド株式会社入社 執行役員法務本部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	18
取締役		デビッド G . ガーランド	昭和37年8月27日生	昭和59年5月 マクドナルド・コーポレーション入社 平成4年3月 同社サプライチェーンファイナンスマネージャー 平成6年3月 同社USAゾーンコントローラー 平成15年3月 同社アジア太平洋中東アフリカ地区ファイナンス上席部長 平成17年5月 マクドナルド・APMEA・LLC入社 平成17年9月 同社バイスプレジデントコントローラー 平成20年3月 当社取締役(現任) 日本マクドナルド株式会社取締役 平成23年1月 マクドナルド・APMEA・LLCシニアバイスプレジデントCFO(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		川村 明	昭和16年5月9日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 アンダーソン・毛利法律事務所 (現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 昭和51年1月 同事務所パートナー就任(現任) 昭和60年4月 第二東京弁護士会副会長 昭和61年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成8年6月 日本弁護士連合会外国法律事務弁護士及び国際法律業務委員会委員長 平成10年4月 京都大学法学部客員教授 平成14年3月 当社取締役(現任) 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社取締役 平成15年10月 社団法人日本仲裁人協会常務理事 (現任) 平成17年1月 国際法曹協会(I B A)常務理事世界 弁護士会問題評議会常任議長 平成19年1月 国際法曹協会(I B A)事務総長 平成21年1月 国際法曹協会(I B A)副会長 平成23年1月 国際法曹協会(I B A)会長(現任)	(注)4	
取締役		アンドリュー V.ヒブスレイ	昭和32年3月18日生	昭和50年1月 C S R入社 昭和61年4月 マクドナルド・オーストラリア社 入社 昭和62年12月 同社サプライチェーン担当バイス プレジデント 平成6年1月 同社シニアバイスプレジデント マーケティング本部長 平成12年12月 同社取締役レストランシステム・ サプライ担当シニアバイスプレジ デント 平成15年7月 マクドナルド・コーポレーション グローバルマーケティング担当上 席部長 平成16年7月 マクドナルド・A P M E A ・ L L C バイスプレジデントマーケティ ング本部長 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成24年1月 マクドナルド・A P M E A ・ L L C シニアバイスプレジデントチーフ ブランドオフィサー(現任)	(注)4	
常勤監査役		石井 隆 朗	昭和29年1月1日生	昭和51年3月 日本マクドナルド株式会社(現日 本マクドナルドホールディングス 株式会社)入社 平成13年1月 同社予算管理部長 平成16年6月 日本マクドナルド株式会社財務部 長 平成22年1月 同社I R部長 平成24年3月 E D M C 株式会社監査役(現任) 日本マクドナルド株式会社監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)6	10
監査役		又市 義 男	昭和24年2月26日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和62年11月 ニューヨーク弁護士会登録 平成12年3月 当社監査役(現任) 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社監査役 (現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		江前公秀	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和54年11月 同行本店証券部部长代理 昭和56年12月 同行欧州国際金融室(ロンドン)室長代理 昭和62年3月 同行本店資本市場第一部審議役 平成2年3月 同行シンガポール支店次長 平成6年7月 同行新宿支店次長 平成8年4月 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)取締役 平成9年7月 同社常務取締役 平成12年6月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)常務執行役員 平成14年9月 三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)常務執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員リサーチ本部長 平成16年6月 同社常務執行役員法人営業本部長 平成16年10月 同社常務執行役員営業副本部長兼投資信託部副担当 平成18年4月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループバイスプレジデント 平成20年11月 同社シニアアドバイザー 平成22年4月 同社シニアアドバイザー兼東海東京証券株式会社非常勤顧問(現任) 平成24年3月 日本マクドナルド株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		ケビン M. オザン	昭和38年5月11日生	昭和60年7月 アーンストアンドヤングLLP入社 平成9年9月 マクドナルド・コーポレーション入社、ファイナンシャルレポートニング部長 平成16年8月 マクドナルドUSAシカゴリージョンリージョナルコントローラー 平成18年5月 マクドナルド・コーポレーションインベスターリレーション上席部長 平成19年5月 同社コーポレートバイスプレジデントアシスタントコントローラー 平成20年2月 同社コーポレートシニアバイスプレジデントコントローラー(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任) 日本マクドナルド株式会社監査役(現任)	(注)6	
計						142

- (注) 1 取締役デビッド G. ガーランド氏、川村 明氏及びアンドリュー V. ヒブスレイ氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役又市義男氏、江前公秀氏及びケビン M. オザン氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名であります。
- 4 任期は、平成23年3月29日開催の第40回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年3月29日開催の第41回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、平成24年3月29日開催の第41回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社としてマーケットの動向を常に注視し、グループ全体が事業環境に迅速に対応できるよう適時的確な意思決定を行うことが重要であると考えております。そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題のひとつとして「立法・行政・司法」の三権分立的な視点から各グループ会社及び各機関、機能間における高レベルの「チェック・アンド・バランス」体制の確保を目指しております。

また、法令が求める内部統制システムの整備等、広く社会の要求に適切かつ迅速に対応しつつ、顧客、従業員、フランチャイジー、サプライヤー、株主等の全てのステークホルダーの利益の最大化のため、積極的な投資や前例にとらわれない柔軟な発想・実践など、広い視野から常に新しい取り組みができる最良の体制となるようコーポレート・ガバナンスを構築しております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社グループは執行役員制度を採用しており、経営の意思決定機関及び業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機関を分離し、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を敷いております。この経営体制のもと、各執行役員は担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

監査機能につきましては、「内部監査及び監査役監査」及び「会計監査の状況」をご参照ください。

第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守に対する指導及び助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告されております。

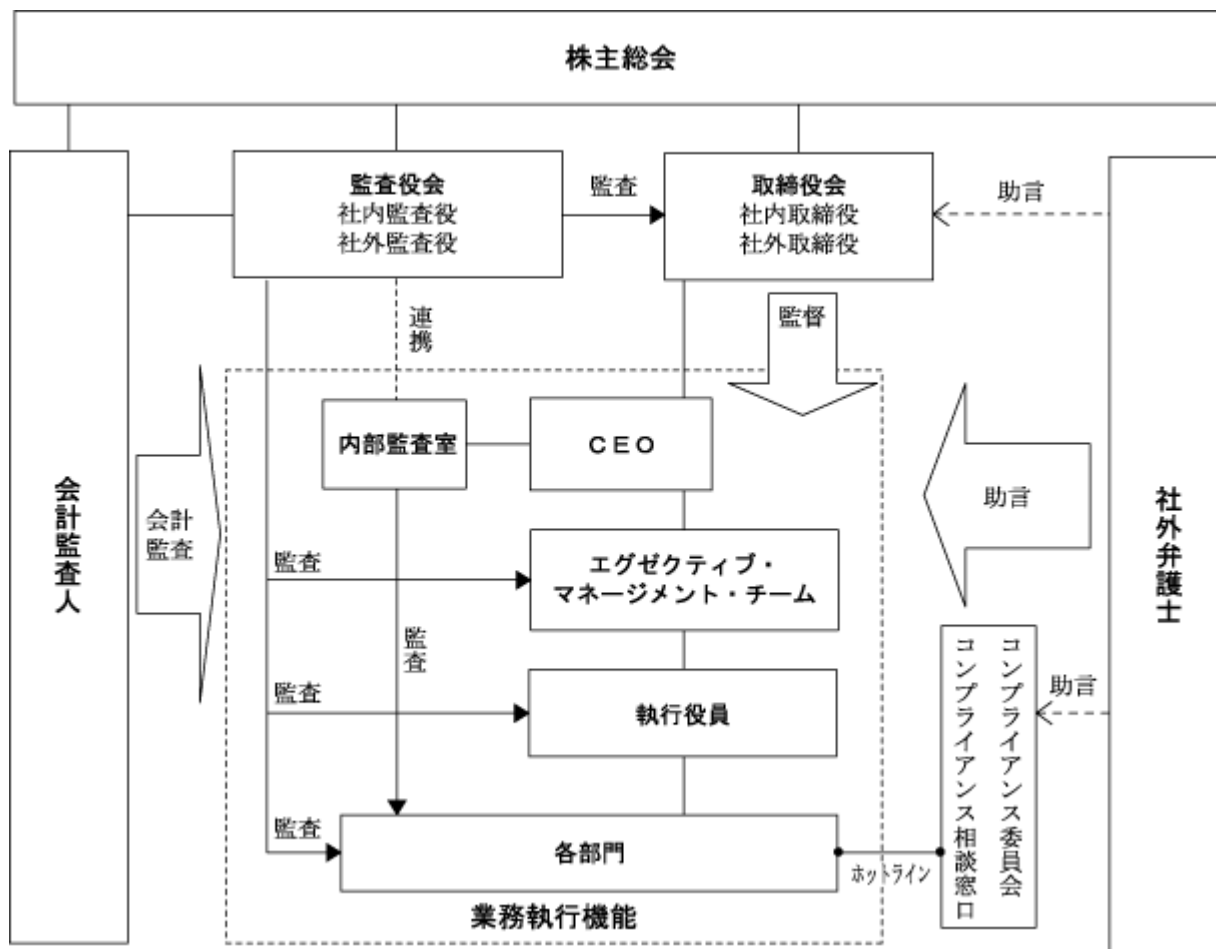
ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社グループは、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面からコンプライアンス体制を確立し、推進するための組織として法務総務担当執行役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、必要に応じ随時開催しております。また、企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「業務上の行動規範」ハンドブックを策定しているほか、社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者及びその家族が通報、相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、運用しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織につきましては、CEO直轄の独立した内部監査室を設置しております。内部監査の対象は、当社及び連結子会社であります。内部監査活動を通じて、リスク・アプローチの概念に基づき各業務プロセスに潜在あるいは顕在化しているリスクを把握し、業務及び財産の実態を監査することにより、法令及び規程等の遵守、会社財産の保全、業務の効率化及び内部統制機能の強化に貢献することをその使命としております。具体的には、CEOの決裁を受けた年度内部監査計画に基づいて実施し、内部監査の結果を被監査部門の長に報告しております。また、監査結果に対して被監査部門から概ね2週間以内に監査結果に対する改善計画等の回答を受領し、その内容を吟味した上で監査報告書をCEO及び監査役等に報告しております。なお、被監査部門に関しては、改善期限を設定し、その期限経過後遅滞なく改善内容の実施状況についてフォローアップ監査を行い、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。さらに内部監査室と密接に連携をとりながら、「監査役監査基準」に準拠して厳正に監査を行っております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人と内部監査室及び監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川村明氏と当社間に重要な該当事項はありません。社外取締役デビッド G. ガーランド氏及びアンドリュー V. ヒブスレイ氏が所属する会社の持株会社であるマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - [注記事項] - [関連当事者情報]をご参照ください。

社外監査役又市義男氏及び社外監査役江前公秀氏と当社間に重要な該当事項はありません。社外監査役ケビン M. オザン氏が所属するマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5 [経理の状況] - 1 [連結財務諸表等] - [注記事項] - [関連当事者情報]をご参照ください。

当社は、社外監査役江前公秀氏について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

(社外取締役)

デビッド G. ガーランド氏は、マクドナルド・コーポレーションにおける長年にわたる会計部門での経験、並びにハンバーガービジネスに関する豊富な知識と経験に基づき、当社の経営全般に有用な助言を行っていただくことを期待し、選任しております。

アンドリュー V. ヒブスレイ氏は、マクドナルド・コーポレーションと同社及び同社のグローバルにおける子会社においての長年にわたるマーケティング部門での経験、並びにハンバーガービジネスに関する豊富な知識と経験に基づき、当社の経営全般に有用な助言を行っていただくことを期待し、選任しております。

川村明氏は、弁護士としての知見、経験を踏まえ、中立かつ客観的な観点から、当社の経営上有用な発言を行っていただくことを期待し、選任しております。

(社外監査役)

又市義男氏は、弁護士として会社経営全般について豊富な見識を有するとともに、企業会計にも精通していることから、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

江前公秀氏は、金融機関及び民間企業における豊富な財務に関する経験・見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただくことを期待し、選任しております。

ケビン M. オザン氏は、マクドナルド・コーポレーションにおいて長年にわたり会計部門を担当しており、企業会計に係る豊富な知識と経験に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は法務部門が、社外監査役は内部監査室が窓口となり、監督または監査に必要な当社またはグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載の通りであります。

役員の報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				員数 (人)
		月例報酬	業績連動型 報酬	株価連動型 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	389	146	100	131	11	4
監査役 (社外監査役を除く)	20	19			1	1
社外役員	19	18			0	3

- (注) 1 取締役の支給額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。
 2 平成19年4月以降、連結子会社である日本マクドナルド株式会社の取締役・監査役を兼務している取締役及び監査役に対しては、同社から報酬を支給しておりません。
 3 上記の「業績連動型報酬」「株価連動型報酬」は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでおります。
 4 上記の「退職慰労金」は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額として計上した額であります。
 5 連結報酬等の総額1億円以上の役員としては、代表取締役原田永幸氏が該当いたします。その報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬83百万円、業績連動型報酬84百万円、株価連動型報酬128百万円、退職慰労金11百万円です。連結子会社日本マクドナルド株式会社より、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額としての退職慰労金11百万円があります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成19年3月27日開催の第36回定時株主総会において年額600百万円(従業員兼務取締役の従業員分を含まない。)と決定されており、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内の月例報酬及び株価連動型報酬並びに業績連動型報酬を設けております。

監査役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第30回定時株主総会において年額30百万円と決定されており、会社法第387条に基づく限度額枠内の月例報酬を設けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 56百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
宮 入 正 幸	新日本有限責任監査法人	3 年
井 村 順 子	新日本有限責任監査法人	6 年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士 5 名及びその他 9 名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨

定款に定めております。

また、解任決議について、会社法の定めに従い、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		41	1
連結子会社	50		41	
計	100		83	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準への移行等にかかる助言の業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,954	28,433
売掛金	9,966	10,267
有価証券	6,998	33,697
商品	4	-
原材料及び貯蔵品	1,284	1,101
繰延税金資産	1,788	1,801
その他	8,954	6,018
貸倒引当金	63	12
流動資産合計	54,888	81,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,688	73,788
減価償却累計額	35,573	37,326
建物及び構築物(純額)	31,115	36,461
機械及び装置	18,304	17,577
減価償却累計額	8,914	9,535
機械及び装置(純額)	9,390	8,041
工具、器具及び備品	17,871	16,667
減価償却累計額	11,601	11,751
工具、器具及び備品(純額)	6,269	4,915
土地	4 17,526	3 17,383
リース資産	3,682	4,918
減価償却累計額	443	1,127
リース資産(純額)	3,239	3,790
建設仮勘定	585	326
有形固定資産合計	3, 5 68,126	2, 4 70,919
無形固定資産		
のれん	1,375	963
ソフトウェア	11,553	7,719
その他	758	757
無形固定資産合計	5 13,687	5 9,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1 398	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,485	1,011
敷金及び保証金	54,802	52,118
その他	7,510	7,952
貸倒引当金	677	785
投資その他の資産合計	63,526	60,362
固定資産合計	145,340	140,721
資産合計	200,228	222,029

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,840	8,487
未払金	17,178	19,071
未払費用	6,120	6,904
リース債務	639	869
未払法人税等	770	6,940
賞与引当金	1,947	1,848
店舗閉鎖損失引当金	927	-
災害損失引当金	-	189
その他	4,921	4,752
流動負債合計	41,346	49,064
固定負債		
長期借入金	500	500
賞与引当金	-	115
退職給付引当金	1,864	1,727
役員退職慰労引当金	167	192
資産除去債務	-	4,776
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 508	³ 476
リース債務	2,798	3,180
その他	581	209
固定負債合計	6,420	11,178
負債合計	47,766	60,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	91,120	100,477
自己株式	1	1
株主資本合計	157,357	166,713
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	⁴ 5,035	³ 5,082
その他の包括利益累計額合計	5,035	5,082
少数株主持分	140	155
純資産合計	152,462	161,787
負債純資産合計	200,228	222,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2 323,799	
直営店舗売上高	-	226,972
フランチャイズ収入	-	74,760
その他売上高	-	606
売上高合計	323,799	302,339
売上原価	256,112	
直営店舗売上原価	-	191,930
フランチャイズ収入原価	-	46,214
その他売上原価	-	564
売上原価合計	256,112	238,709
売上総利益	67,686	63,629
販売費及び一般管理費	1, 3 39,551	1, 2 35,447
営業利益	28,135	28,182
営業外収益		
受取利息	132	204
未回収商品券収入	193	175
受取補償金	87	70
その他	380	412
営業外収益合計	792	862
営業外費用		
支払利息	62	94
貸倒引当金繰入額	-	105
店舗用固定資産除却損	1,456	1,023
その他	247	208
営業外費用合計	1,766	1,432
経常利益	27,161	27,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	74
移転補償金	-	57
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	58
特別利益合計	117	189
特別損失		
固定資産除却損	4 428	3 319
減損損失	6 2,333	5 37
固定資産売却損	7 40	6 20
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5 862	-
店舗閉鎖損失	5 9,738	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,014
災害損失引当金繰入額	-	4 189
災害による損失	-	4 1,059
子会社清算損	-	22
特別損失合計	13,402	4,662
税金等調整前当期純利益	13,876	23,139
法人税、住民税及び事業税	5,321	9,396
法人税等調整額	676	429
法人税等合計	5,997	9,826
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,313
少数株主利益	13	15
当期純利益	7,864	13,298

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,313
包括利益	-	13,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	13,298
少数株主に係る包括利益	-	15

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,113	24,113
資本剰余金		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,124	42,124
利益剰余金		
前期末残高	87,449	91,120
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	7,864	13,298
土地再評価差額金の取崩	205	46
当期変動額合計	3,671	9,356
当期末残高	91,120	100,477
自己株式		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	153,687	157,357
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	7,864	13,298
土地再評価差額金の取崩	205	46
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,670	9,356
当期末残高	157,357	166,713

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	70	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	-
当期変動額合計	70	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	5,240	5,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	46
当期変動額合計	205	46
当期末残高	5,035	5,082
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,311	5,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	46
当期変動額合計	275	46
当期末残高	5,035	5,082
少数株主持分		
前期末残高	126	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	15
当期変動額合計	13	15
当期末残高	140	155
純資産合計		
前期末残高	148,502	152,462
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	7,864	13,298
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	15
当期変動額合計	3,959	9,324
当期末残高	152,462	161,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,876	23,139
減価償却費	12,075	12,034
減損損失	2,333	37
店舗閉鎖損失	5,257	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	702	532
その他の引当金の増減額（ は減少）	397	147
未回収商品券収入	193	175
受取利息	132	204
支払利息	62	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,014
固定資産売却損益（ は益）	40	20
固定資産除却損	1,149	901
売上債権の増減額（ は増加）	9	302
たな卸資産の増減額（ は増加）	944	187
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額（ は増加）	280	412
その他の資産の増減額（ は増加）	1,162	2,645
仕入債務の増減額（ は減少）	312	352
未払金の増減額（ は減少）	336	1,854
未払費用の増減額（ は減少）	1,497	564
その他の負債の増減額（ は減少）	1,095	352
その他	55	854
小計	35,265	39,405
利息の受取額	132	65
利息の支払額	46	86
法人税等の支払額	15,314	3,323
法人税等の還付額	38	5,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,075	41,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,671	12,367
有形固定資産の売却による収入	4,116	2,759
敷金及び保証金の差入による支出	3,082	2,522
敷金及び保証金の回収による収入	6,560	4,891
ソフトウェアの取得による支出	1,340	296
子会社の清算による収入	-	319
その他	79	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,337	7,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	439	812
セール・アンド・リースバック取引による収入	494	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,977	3,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,922	4,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,805	29,177
現金及び現金同等物の期首残高	20,148	32,953
現金及び現金同等物の期末残高	32,953	62,130

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・ レストランツ・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社 前連結会計年度において非連結 子会社であったカリフォルニア ・ファミリー・レストランツ・ インクは、当連結会計年度におい て清算したため、非連結子会社に 該当しなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レス トランツ・インクは、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等がいずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため、持 分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p>	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度より役員及び一部の従業員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ方針 日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は147百万円、経常利益は174百万円、税金等調整前当期純利益は3,189百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の適用を契機として、製品及びサービスの区分と連結損益計算書の表示の整合性を図り、投資家に対する経営成績の明瞭な開示に資するため、売上高及び売上原価を当期から、ハンバーガーレストラン事業における直営店方式、フランチャイズ方式及びその他の区分により表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における各売上高及び売上原価は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>直営店舗売上高</td> <td style="text-align: right;">255,589</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ収入</td> <td style="text-align: right;">67,651</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,799</td> </tr> </table> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>直営店舗売上原価</td> <td style="text-align: right;">212,434</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ収入原価</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,112</td> </tr> </table> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>		(百万円)	直営店舗売上高	255,589	フランチャイズ収入	67,651	その他売上高	558	売上高合計	323,799		(百万円)	直営店舗売上原価	212,434	フランチャイズ収入原価	43,181	その他売上原価	495	売上原価合計	256,112
	(百万円)																				
直営店舗売上高	255,589																				
フランチャイズ収入	67,651																				
その他売上高	558																				
売上高合計	323,799																				
	(百万円)																				
直営店舗売上原価	212,434																				
フランチャイズ収入原価	43,181																				
その他売上原価	495																				
売上原価合計	256,112																				

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 424百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 0百万円</p> <p>3 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は69百万円であります。</p> <p>4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,243百万円</p> <p>5 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,562	機械及び装置	746	工具、器具及び備品	574	その他	140	計	4,024	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 248百万円</p> <p>2 保険差益による有形固定資産の圧縮額は80百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は69百万円であります。</p> <p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,993百万円</p> <p>4 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,745	機械及び装置	522	工具、器具及び備品	360	その他	113	計	2,742
建物及び構築物	2,562																				
機械及び装置	746																				
工具、器具及び備品	574																				
その他	140																				
計	4,024																				
建物及び構築物	1,745																				
機械及び装置	522																				
工具、器具及び備品	360																				
その他	113																				
計	2,742																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,637</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">6,281</td></tr> <tr><td>(3) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,209</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,154</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益1,667百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、336百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428</td></tr> </table> <p>5 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失 事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">862</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	8,637	(2) 給与手当	6,281	(3) 広告宣伝費	6,209	(4) 減価償却費	4,154	(5) 賞与引当金繰入額	1,709	(6) 退職給付費用	493	(7) 貸倒引当金繰入額	64	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25	建物及び構築物	241	機械及び装置	27	工具、器具及び備品	77	ソフトウェア	81	計	428	有形固定資産除却損	23	原状回復費用	525	賃貸契約解約違約金	57	土地売却損	209	その他	46	合計	862	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,657</td></tr> <tr><td>(2) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,926</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,413</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、354百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">319</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	6,657	(2) 広告宣伝費	5,926	(3) 給与手当	5,884	(4) 減価償却費	4,413	(5) 賞与引当金繰入額	1,623	(6) 退職給付費用	1,021	(7) 貸倒引当金繰入額	54	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25	建物及び構築物	160	機械及び装置	95	工具、器具及び備品	62	ソフトウェア	1	計	319
(1) 販売促進費	8,637																																																																
(2) 給与手当	6,281																																																																
(3) 広告宣伝費	6,209																																																																
(4) 減価償却費	4,154																																																																
(5) 賞与引当金繰入額	1,709																																																																
(6) 退職給付費用	493																																																																
(7) 貸倒引当金繰入額	64																																																																
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																
建物及び構築物	241																																																																
機械及び装置	27																																																																
工具、器具及び備品	77																																																																
ソフトウェア	81																																																																
計	428																																																																
有形固定資産除却損	23																																																																
原状回復費用	525																																																																
賃貸契約解約違約金	57																																																																
土地売却損	209																																																																
その他	46																																																																
合計	862																																																																
(1) 販売促進費	6,657																																																																
(2) 広告宣伝費	5,926																																																																
(3) 給与手当	5,884																																																																
(4) 減価償却費	4,413																																																																
(5) 賞与引当金繰入額	1,623																																																																
(6) 退職給付費用	1,021																																																																
(7) 貸倒引当金繰入額	54																																																																
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																
建物及び構築物	160																																																																
機械及び装置	95																																																																
工具、器具及び備品	62																																																																
ソフトウェア	1																																																																
計	319																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>また、当連結会計年度に閉店した店舗から発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,738</td> </tr> </table>	有形固定資産除却損	3,936	原状回復費用	3,166	賃貸契約解約違約金	1,765	その他	869	合計	9,738	<p>4 災害損失引当金繰入額及び災害による損失 東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において実際に発生した損失を災害による損失として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">義捐金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約違約金	85	原状回復費用及び修繕費用	82	その他	20	合計	189	義捐金及び見舞金	302	商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	280	有形固定資産滅失損	147	原状回復費用及び修繕費用	101	その他	227	合計	1,059
有形固定資産除却損	3,936																														
原状回復費用	3,166																														
賃貸契約解約違約金	1,765																														
その他	869																														
合計	9,738																														
賃貸借契約解約違約金	85																														
原状回復費用及び修繕費用	82																														
その他	20																														
合計	189																														
義捐金及び見舞金	302																														
商品販売中止等に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	280																														
有形固定資産滅失損	147																														
原状回復費用及び修繕費用	101																														
その他	227																														
合計	1,059																														
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を最小単位として、資産のグルーピングを行っています。また本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度は、本社の共用資産のうち、事業環境の変化に合わせてIT投資戦略を見直した結果、今後継続的に使用する可能性が低いと思われる一部のソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23億33百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	ソフトウェア	本社	2,333	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内訳) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.9%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	37	建物及び構築物	22	機械及び装置	11	工具、器具及び備品	3	合計	37						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
共用資産	ソフトウェア	本社	2,333																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	37																												
建物及び構築物	22																														
機械及び装置	11																														
工具、器具及び備品	3																														
合計	37																														

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
(内訳)	(百万円)	(内訳)	(百万円)
機械及び装置	21	機械及び装置	15
工具、器具及び備品	4	工具、器具及び備品	4
その他	13	その他	0
合計	<u>40</u>	合計	<u>20</u>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	7,935百万円
少数株主に係る包括利益	13 "
計	7,948百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益	70百万円
計	70百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000			132,960,000
合計	132,960,000			132,960,000
自己株式				
普通株式(注)	473	229		702
合計	473	229		702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加229株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000			132,960,000
合計	132,960,000			132,960,000
自己株式				
普通株式(注)	702	1		703
合計	702	1		703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金 25,954	現金及び預金 28,433
有価証券 6,998	有価証券 33,697
現金及び現金同等物 32,953	現金及び現金同等物 62,130
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 3,091百万円、3,246百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 1,569百万円、1,648百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は5,074百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ハンバーガーレストラン事業における生産設備 (「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	2,220	1,407	10	802	機械及び 装置	1,589	1,189	4	399
工具、 器具及び 備品	361	337	7	17	工具、 器具及び 備品	27	24	0	3
合計	2,581	1,744	18	819	合計	1,617	1,214	5	402
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 361百万円 1年超 503百万円 合計 864百万円 リース資産減損勘定の残高 3百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 238百万円 1年超 189百万円 合計 428百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 659百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10百万円 減価償却費相当額 493百万円 支払利息相当額 38百万円 減損損失 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 354百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2百万円 減価償却費相当額 324百万円 支払利息相当額 18百万円 減損損失 0百万円				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,269百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,106百万円	1年超	5,163百万円	合計	6,269百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,496百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,107百万円	1年超	5,389百万円	合計	6,496百万円
1年内	1,106百万円												
1年超	5,163百万円												
合計	6,269百万円												
1年内	1,107百万円												
1年超	5,389百万円												
合計	6,496百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、関係会社からの借入及び金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程及びフランチャイズ債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券は、格付けの高い企業のコマーシャルペーパーや国債など安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式であります。そのため市場価格の変動におけるリスクは僅少です。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係る敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、賃貸人ごとの残高管理を行うとともに、主な賃貸人の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金のそのほとんどが一年以内の支払期日であります。

長期借入金は、その他の関係会社からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長6年後であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、その目的、利用限度、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規程に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し為替変動リスク回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために信用度の高い銀行及び商社に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。また、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引残高がないため、時価等に関する事項の開示は行っておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,954	25,954	
(2) 有価証券及び投資有価証券	7,396	7,396	
(3) 敷金及び保証金	54,802		
貸倒引当金 * 1	621		
	54,181	44,172	10,008
資産計	87,532	77,523	10,008
(4) 未払金	17,178	17,178	
負債計	17,178	17,178	

(* 1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャルペーパー等の公社債などいずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、一定期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,954			
有価証券	7,000			
敷金及び保証金	658	3,132	1,991	49,020
合計	33,613	3,132	1,991	49,020

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて、短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、関係会社からの借入及び金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程及びフランチャイズ債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券は、格付けの高い企業のコマーシャルペーパーや国債など安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式であります。そのため市場価格の変動におけるリスクは僅少です。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係る敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、賃貸人ごとの残高管理を行うとともに、主な賃貸人の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金のそのほとんどが一年以内の支払期日であります。

長期借入金は、その他の関係会社からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長6年後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。また、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引残高がないため、時価等に関する事項の開示は行っておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,433	28,433	
(2) 売掛金	10,267		
貸倒引当金 * 1	12		
	10,254	10,254	
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,753	33,753	
(4) 敷金及び保証金	52,118		
貸倒引当金 * 2	634		
	51,484	44,078	7,405
資産計	123,926	116,521	7,405
(5) 未払金	19,071	19,071	
負債計	19,071	19,071	

(* 1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャルペーパー等の公社債などいずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、一定期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,433			
売掛金	10,267			
有価証券	33,700			
敷金及び保証金	1,185	2,358	1,827	46,747
合計	73,587	2,358	1,827	46,747

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,999	1,999	
	(2) 社債	4,998	4,998	
	(3) その他			
	小計	6,998	6,998	
合計		6,998	6,998	

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,997	4,997	
	(3) その他	28,700	28,700	
	小計	33,697	33,697	
合計		33,697	33,697	

(デリバティブ関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	16,067	14,679
(2) 年金資産残高(百万円)	15,847	14,801
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	220	121
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,778	4,016
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	3,558	4,138
(6) 前払年金費用(百万円)	5,422	5,865
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	1,864	1,727

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,364	1,250
(2) 利息費用(百万円)	215	96
(3) 期待運用収益(百万円)	257	237
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	792	211
(5) 小計(百万円)	530	897
(6) 割増退職金(百万円)	282	685
(7) 退職給付費用合計(百万円)	812	1,582

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率	0.6%	0.8%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年	6年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	172	723
賞与引当金限度超過額	970	908
役員退職慰労引当金	69	70
貸倒引当金限度超過額	302	287
退職給付引当金限度超過額	1,179	938
食品材料廃棄損及び貯蔵品廃棄損	83	13
減価償却費	832	184
繰越欠損金	158	
減損損失	1,380	294
資産除去債務		1,740
その他	788	825
繰延税金資産小計	5,936	5,987
評価性引当額	211	193
計	5,724	5,793
繰延税金負債		
前払年金費用	2,280	2,177
資産除去債務		629
その他	170	174
計	2,451	2,981
繰延税金資産の純額	3,273	2,812
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,350	2,058
評価性引当額	2,350	2,058
計		
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	508	476
計	508	476
繰延税金負債の純額	508	476

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%	
住民税均等割額	0.34%	
連結子会社の税率差異	1.48%	
評価性引当額	0.03%	
その他	0.56%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.22%	

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から、35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が83百万円減少し、法人税等調整額が83百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間等によっており、20年～50年であります。また、割引率は1.881%～2.066%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,795百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	199百万円
時の経過による調整額	80百万円
資産除去債務の履行による減少額	104百万円
その他の増減額(は減少)	194百万円
期末残高	4,776百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ2,269億72百万円、747億60百万円及び6億6百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益26億8百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43 間接 27.56	役員の兼任	資金の借入		長期借入金	500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	ライセンス契約に基づくライセンス許諾 役員の兼任	ロイヤルティー その他収入 出向社員給与等	13,567 1,278 1,754	未払金 流動資産の「その他」 流動負債の「その他」	6,860 1 199

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。

(2) その他収入、出向社員給与等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 10.12 間接 39.87	役員の兼任	資金の借入		長期借入金	500
							利息の支払	8	未払利息	68

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有 間接 49.99	ライセンス契約に基づくライセンス許諾 役員の兼任	ロイヤルティー	16,052	未払金	8,556
							その他支出	1,937		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の3.0%を支払ロイヤルティーとしております。

(2) その他支出につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,145.63円	1株当たり純資産額	1,215.64円
1株当たり当期純利益金額	59.15円	1株当たり当期純利益金額	100.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,864	13,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,864	13,298
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による店舗設備の毀損、電力・ガスの供給停止、原材料等の供給遅延等により、平成23年3月24日現在、東北地方を中心とした地域に所在する146店舗(フランチャイズ店舗含む)が営業を停止しております。なお、被害を受けている当社グループ所有の設備の主な内容は、建物及び構築物、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品であり、被害額については現在調査中であります。</p> <p>また、被害箇所が広範囲にわたり、復旧の方法を短期間に決定できない状況にあり、被害状況についても調査中のため、現時点で翌期に支出すると認められる撤去費用、原状回復費用、在庫廃棄損等を合理的に見積もることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で地震による被害が翌期の営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	639	869	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	1.7	平成42年
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	2,798	3,180	2.3	平成29年
その他有利子負債				
計	3,938	4,550		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				
リース債務	866	864	804	527

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	第2四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第3四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	第4四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
売上高(百万円)	77,496	70,621	75,157	79,063
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	3,432	6,696	6,717	6,293
四半期純利益金額 (百万円)	2,015	3,894	2,729	4,658
1株当たり四半期純 利益金額(円)	15.16	29.28	20.53	35.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,424	17,817
売掛金	3 5,973	3 5,497
有価証券	6,998	33,697
前払費用	2,235	2,334
繰延税金資産	65	77
短期貸付金	3 23,000	3 5,500
未収還付法人税等	5,000	1,592
未収入金	-	2,468
その他	0	15
流動資産合計	53,699	69,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,446	29,124
減価償却累計額	24,528	23,803
建物（純額）	5,918	5,320
構築物	3,153	2,843
減価償却累計額	2,665	2,458
構築物（純額）	488	384
工具、器具及び備品	77	77
減価償却累計額	77	77
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	4 17,526	4 17,383
有形固定資産合計	2 23,932	2 23,088
無形固定資産		
借地権	718	718
ソフトウェア	11,552	7,719
電話加入権	39	38
無形固定資産合計	12,310	8,476
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	1,370	1,029
長期貸付金	9	9
破産更生債権等	611	588
長期前払費用	1,291	1,230
繰延税金資産	1,484	839
敷金及び保証金	54,794	52,110
その他	105	61
貸倒引当金	670	676
投資その他の資産合計	59,052	55,249
固定資産合計	95,295	86,813
資産合計	148,994	155,815

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562	584
未払金	3 4,478	3 4,674
未払費用	93	412
未払法人税等	77	90
災害損失引当金	-	22
その他	493	98
流動負債合計	5,705	5,883
固定負債		
関係会社長期借入金	500	500
役員賞与引当金	-	21
役員退職慰労引当金	82	95
長期預り保証金	185	141
再評価に係る繰延税金負債	508	476
資産除去債務	-	2,163
その他	279	68
固定負債合計	1,555	3,466
負債合計	7,261	9,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,279	85,058
利益剰余金合計	80,532	85,311
自己株式	1	1
株主資本合計	146,769	151,548
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	5,035	5,082
評価・換算差額等合計	5,035	5,082
純資産合計	141,733	146,465
負債純資産合計	148,994	155,815

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	2 60,036	2 53,222
関係会社受取配当金	2 25,000	2 8,000
売上高合計	85,036	61,222
売上原価		
不動産賃貸原価	56,475	49,986
売上原価合計	56,475	49,986
売上総利益	28,561	11,236
販売費及び一般管理費	1 3,251	1 3,152
営業利益	25,309	8,083
営業外収益		
受取利息	2 244	2 386
経営指導料	2 206	2 252
受取補償金	37	39
その他	56	120
営業外収益合計	545	799
営業外費用		
支払利息	8	8
店舗用固定資産除却損	70	15
賃貸契約解約違約金	-	67
その他	6	18
営業外費用合計	86	110
経常利益	25,768	8,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	22
移転補償金	-	29
違約金収入	-	2,333
特別利益合計	117	2,385
特別損失		
固定資産除却損	22	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,618
減損損失	3 2,333	-
災害損失引当金繰入額	-	22
災害による損失	-	108
子会社清算損	-	22
特別損失合計	2,355	1,799
税引前当期純利益	23,529	9,358
法人税、住民税及び事業税	9	36
法人税等調整額	562	600
法人税等合計	553	637
当期純利益	24,083	8,721

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料	49,713	88.0	44,961	89.9
減価償却費	6,761	12.0	5,024	10.1
売上原価	56,475	100.0	49,986	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,124	42,124
資本剰余金合計		
前期末残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253	253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,389	80,279
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	24,083	8,721
土地再評価差額金の取崩	205	46
当期変動額合計	19,889	4,779
当期末残高	80,279	85,058
利益剰余金合計		
前期末残高	60,642	80,532
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	24,083	8,721
土地再評価差額金の取崩	205	46
当期変動額合計	19,889	4,779
当期末残高	80,532	85,311

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	126,879	146,769
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	24,083	8,721
土地再評価差額金の取崩	205	46
当期変動額合計	19,889	4,779
当期末残高	146,769	151,548
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	5,240	5,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	46
当期変動額合計	205	46
当期末残高	5,035	5,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,240	5,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	46
当期変動額合計	205	46
当期末残高	5,035	5,082
純資産合計		
前期末残高	121,639	141,733
当期変動額		
剰余金の配当	3,988	3,988
当期純利益	24,083	8,721
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	20,094	4,732
当期末残高	141,733	146,465

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 2年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 (4) 災害損失引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度より株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。 (4) 災害損失引当金 震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は71百万円、経常利益は92百万円、税引前当期純利益は1,710百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は0百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1 偶発債務 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 424百万円</p> <p>2 保険差益による有形固定資産の圧縮額は58百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は69百万円です。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,973百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,447百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,973百万円	短期貸付金	23,000百万円	未払金	4,447百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,243百万円	<p>1 偶発債務 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 248百万円</p> <p>2 保険差益による有形固定資産の圧縮額は58百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は69百万円です。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,993百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,497百万円	短期貸付金	5,500百万円	未払金	68百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,993百万円
売掛金	5,973百万円																				
短期貸付金	23,000百万円																				
未払金	4,447百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,243百万円																				
売掛金	5,497百万円																				
短期貸付金	5,500百万円																				
未払金	68百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,993百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 株主優待関連費用	1,151百万円	(1) 株主優待関連費用	1,162百万円
(2) 外部委託費	783	(2) 外部委託費	788
(3) 上場管理費用	397	(3) 上場管理費用	398
(4) 役員報酬	377	(4) 役員報酬	396
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	12	(5) 役員賞与引当金繰入額	21
		(6) 役員退職慰労引当金繰入額	12
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
受取賃貸収入	59,847百万円	受取賃貸収入	53,072百万円
受取配当金	25,000百万円	受取配当金	8,000百万円
受取経営指導料	206百万円	受取経営指導料	252百万円
受取利息	113百万円	受取利息	182百万円
3 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
共用資産	ソフトウェア	本社	2,333
<p>当社は、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を最小単位として、資産のグルーピングを行っています。また本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当事業年度は、本社の共用資産のうち、事業環境の変化に合わせてIT投資戦略を見直した結果、今後継続的に使用する可能性が低いと思われる一部のソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23億33百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	473	229		702
合計	473	229		702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加229株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	702	1		703
合計	702	1		703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	1,106百万円	1年内	1,107百万円
1年超	5,163百万円	1年超	5,389百万円
合計	6,269百万円	合計	6,496百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,370百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,029百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	28	31
役員退職慰労引当金	33	34
貸倒引当金限度超過額	272	242
減価償却費	148	77
減損損失	949	
繰越欠損金	158	
資産除去債務		771
その他	220	197
繰延税金資産小計	1,811	1,353
評価性引当額	176	157
繰延税金資産計	1,635	1,196
繰延税金負債		
資産除去債務		203
その他	85	76
繰延税金負債計	85	279
繰延税金資産の純額	1,550	917
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,350	2,058
評価性引当額	2,350	2,058
計		
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	508	476
計	508	476
繰延税金負債の純額	508	476

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率 (調整)	40.69
受取配当金	43.23	受取配当金	35.29
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50
住民税均等割額	0.04	住民税均等割額	0.10
その他	0.02	その他	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.81

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から、35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が108百万円減少し、法人税等調整額が108百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間等によっており、20年～31年であります。また、割引率は1.881%～1.998%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,302百万円
時の経過による調整額	38百万円
資産除去債務の履行による減少額	89百万円
その他の増減額(は減少)	86百万円
期末残高	2,163百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,065.99円	1株当たり純資産額	1,101.58円
1株当たり当期純利益金額	181.13円	1株当たり当期純利益金額	65.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	24,083	8,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,083	8,721
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	(C P)		
		オリックス・クレジット(株)	2,000	1,999
		(株)オリエントコーポレーション 短期社債	3,000	2,997
		(譲渡性預金)		
		(株)東京都民銀行	10,000	10,000
		大阪府信用農業協同組合連合会	5,000	5,000
		兵庫県信用農業協同組合連合会	8,000	8,000
		(信託受益権)		
		合同運用指定金銭信託(運用先明示・A B L型)	2,700	2,700
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口)	2,000	2,000
		リース債権・割賦債権信託	1,000	1,000
計		33,700	33,697	

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	関西国際空港(株)	1,100	55
		ユーコン商事(株)	2,000	1
		財形住宅金融(株)	3	0
計		3,103	56	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
建物	30,446	1,725	3,048	29,124	23,803	859	5,320
構築物	3,153	-	310	2,843	2,458	66	384
工具、器具及び備品	77	-	-	77	77	0	0
土地	17,526	88	231	17,383	-	-	17,383
有形固定資産計	51,204	1,813	3,590	49,428	26,339	926	23,088
借地権	718	-	-	718	-	-	718
ソフトウェア	22,604	200	585	22,219	14,499	4,027	7,719
電話加入権	39	4	5	38	-	-	38
無形固定資産計	23,362	204	590	22,976	14,499	4,027	8,476
長期前払費用	1,660	239	272	1,627	397	32	1,230

(注) 1 建物及び構築物の主な減少理由は、フランチャイジーへの店舗運営事業の売却によるものであります。

2 長期前払費用の主な内訳は、長期前払賃借料等の期間配分にかかるものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	670	113	5	102	676
災害損失引当金	-	22	-	-	22
役員賞与引当金	-	21	-	-	21
役員退職慰労引当金	82	12	-	-	95

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、101百万円は貸倒懸念債権の回収可能性の検討による戻入れ額であり、1百万円は貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	782
普通預金	5,035
定期預金	12,000
合計	17,817

ロ 売掛金

相手別内訳

相手先	金額(百万円)
日本マクドナルド株式会社	5,497
合計	5,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,973	67,223	67,699	5,497	92.5	31.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 短期貸付金

相手別内訳

相手先	金額(百万円)
日本マクドナルド株式会社	5,500
合計	5,500

固定資産

敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗	51,154
本社本部	779
社宅	176
合計	52,110

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社エビス	26
株式会社ノトヤ	13
小田急電鉄株式会社	8
成田国際空港株式会社	7
イオンタウン株式会社	6
その他	523
合計	584

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mcd-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の100株以上保有している株主に対し、マクドナルドで利用できる「優待食事券」を以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準(所有株式数により以下のとおり優待食事券を贈呈する) 株式100株・200株保有株主 優待食事券1冊 株式300株・400株保有株主 優待食事券3冊 株式500株以上保有株主 優待食事券5冊 (2) 利用方法 優待食事券は、「バーガー類・サイドメニュー・お飲み物」3種類の商品の無料引換券が1枚となったシートが6枚で1冊となっており、1つの無料引換券につき1つの希望商品と引換える。 (3) 有効期限 6月30日権利確定分 到着後翌年3月31日まで有効 12月31日権利確定分 到着後同年9月30日まで有効 (4) 取扱場所 日本国内の全てのマクドナルド店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第41期第1四半期)(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)平成23年5月6日関東財務局長に提出。

(第41期第2四半期)(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

(第41期第3四半期)(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)平成23年11月4日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成23年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	入	正	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	村	順	子
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社グループは平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北地方に所在する一部店舗において重要な被害を受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本マクドナルドホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月21日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本マクドナルドホールディングス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 村 順 子
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月21日

日本マクドナルドホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。